

令和3年度

鳥取県東部広域行政管理組合  
歳入歳出決算審査意見書

鳥取県東部広域行政管理組合監査委員



鳥東広監第9号  
令和4年9月20日

鳥取県東部広域行政管理組合

管理者 鳥取市長 深澤 義彦 様

鳥取県東部広域行政管理組合

監査委員 湯口 一文

監査委員 上田 孝春

令和3年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度鳥取県東部広域行政管理組合の各会計歳入歳出決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	1
第6	決算の概要	4
1	決算規模及び決算収支	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	11
3	因幡ふるさと振興事業費特別会計	16
4	一時借入金の状況	19
5	実質収支に関する調書	19
6	財産に関する調書	19
資料1	一般会計歳出節別集計表	21

- (注) 1 文中の金額は、万円単位（1万円未満切捨て。）で表示している。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの



# 令和3年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 審査対象の決算

- ① 令和3年度 鳥取県東部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算
- ② 令和3年度 鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計歳入歳出決算

### 2 付属書類

- ① 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 各会計実質収支に関する調書
- ③ 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- 1 実施期間 令和4年7月15日から9月13日まで
- 2 説明聴取 令和4年9月13日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、管理者から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係職員からの説明の聴取等により実施した。

なお、支出証拠書類の検査については、例月出納検査において実施しているので省略した。

## 第4 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も符合し正確であると認めた。

予算の執行及び財務に関する事務については、適正に行われていたことを認めた。

## 第5 審査の概要及び意見

### 1 審査概要

#### (1) 一般会計

- ① 介護認定審査事務では、介護認定審査会（委員75人・14合議体）を延べ327回（前年度312回）開催し、9,897件（前年度9,217件）の審査判定を行っていた。
- ② 障害者総合支援審査事務では、障害者総合支援審査会（委員6人・1合議体）を延べ24回（前年度25回）開催し、669件（前年度586件）の審査判定を行っていた。

- ③ 休日急患歯科診療業務では、引き続き診療所の運営を一般社団法人鳥取県東部歯科医師会に委託して実施していた。(診療日数 73 日、総患者数 573 人)
- ④ 因幡霊場において 4,304 件(前年度 4,115 件)の利用があった。利用は増加しているが、新型コロナウイルス感染症対策として来場者数の制限等を実施していた。  
施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。
- ⑤ 環境クリーンセンターへの不燃物搬入量は、13,527.85 t で前年度(13,900.17 t)に比べて 372.32 t 減少していた。
- ⑥ リサイクルに関する住民参加型啓発施設「リファーレンいなば」の当年度の来館者は、5,345 人で前年度(4,705 人)に比べ 640 人増加していた。前年度に続き新型コロナウイルス感染症対策を行い、イベント開催の自粛や会議室の人数を調整しながら施設見学の受入を行っていた。  
施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。
- ⑦ 旧末恒不燃物処理場の跡地利用施設としての白兔グラウンドゴルフ場の当年度の利用者数は 25,257 人で、前年度(19,094 人)に比べ 6,163 人増加していた。個人、グループ利用の他に環境管理公社主催の大会を 8 回開催し延べ 2,694 人の参加があった。  
施設の管理運営は、令和元年度から令和 5 年度まで、公益財団法人鳥取県東部環境管理公社に委託している。
- ⑧ 因幡浄苑では、し尿 16,586kℓ(前年度 17,124kℓ)、集落排水汚泥 21,122kℓ(前年度 20,782kℓ)の処理を行っていた。  
施設の管理運営は、令和元年度から令和 3 年度まで、公益財団法人鳥取市環境事業公社に長期包括管理委託をしていた。包括管理委託について、現在の契約期間が当年度で終了することから、総合評価方式による一般競争入札を実施し令和 4 年度以降の委託先を同社に選定していた。
- ⑨ 新可燃物処理施設整備事業では、平成 30 年度に契約締結、令和元年 8 月から建設工事に着工し、令和 4 年 7 月の本稼働に向けて工事を進めていた。令和 4 年 4 月 1 日から可燃ごみを受入れて試運転を実施していたが、発電用ボイラに不具合が発生、修繕のため令和 4 年 12 月末まで受入れを停止している。
- ⑩ 消防業務は、火災発生件数は、64 件で、前年度(68 件)と比較して 4 件、5.9%減少しており、火災による損害額は、1 億 740 万円で、前年度(6,121 万円)と比較して 4,619 万円、



75.5%増加していた。救急車出動回数は、10,657件で、前年度(9,500件)と比較して1,157件、12.2%増加していた。

消防庁舎整備については、消防庁舎整備基本方針に基づき、令和元年度から当年度までの3か年で計画していた八頭消防署智頭出張所の建替えに伴う新築工事、新築工事監理業務を実施しており、令和4年3月に新庁舎での運営を開始していた。

また、10月には八頭消防署用瀬出張所の新庁舎工事に着手していた。令和4年度中に完成、運用開始予定としている。

## (2) 因幡ふるさと振興事業費特別会計

地域連携DMO一般社団法人麒麟のまち観光局に職員1人を派遣するとともに、運営費の一部を助成し、構成市町の広域観光の推進が図られている。当年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで「鳥取すごい！ライド」等新しいスタイルでイベントを開催していた。

## 2 審査意見

① 新可燃物処理施設「リンピアいなば」の建設は、鳥取県東部1市4町の圏域住民の生活にとって非常に重要な事業である。平成30年から約206億円をかけて建設を進めていたが、試運転中に不具合が発生し、予定されていた令和4年7月の本稼働は延期となっている。

信頼される施設として稼働するよう、受注者及び構成市町が協力し、本稼働に向けて今まで以上に尽力されたい。

② 広域観光推進事業は、当年度も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて厳しい状況であったが、感染症対策を講じた上でのイベント開催を行っていた。

今後も一般社団法人麒麟のまち観光局、構成市町と連携して圏域の魅力の更なる向上を目指すとともに、アフターコロナを見据えて取り組みを進められたい。

③ 消防・救急業務では、八頭消防署智頭出張所の新築、八頭消防署用瀬出張所の整備着手など順調に事業を進めている。今後も計画的に災害対策の拠点となる消防庁舎の整備に取り組まれたい。

また、新型コロナウイルス感染症や複雑・多様化する事案に適切に対処し、頻発化、甚大化する災害から住民生活の安全確保を図るため、各業務における教育、訓練、指導の推進、設備整備等を行い、消防防災体制及び救急体制の充実強化に向けて引き続き尽力されたい。

## 第6 決算の概要

### 1 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	16,495,940,677	2,524,554	16,498,465,231
歳 出 総 額 (B)	16,420,716,912	2,244,000	16,422,960,912
形式収支 (A) - (B) (C)	75,223,765	280,554	75,504,319
翌年度への繰越財源 (D)	9,615,000	0	9,615,000
実質収支 (C) - (D) (E)	65,608,765	280,554	65,889,319
前年度実質収支額 (F)	49,816,340	64,466	49,880,806
単年度収支 (E) - (F) (G)	15,792,425	216,088	16,008,513

(1) 一般会計、特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入は164億9,846万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）で前年度（106億7,623万円）に比べ58億2,222万円、54.5%増加し、歳出は164億2,296万円で前年度（106億2,635万円）に比べ57億9,660万円、54.5%増加している。

(2) 一般会計の歳入歳出決算総額は、歳入は164億9,594万円で前年度（106億7,372万円）に比べ58億2,221万円、54.5%増加し、歳出は164億2,071万円で前年度（106億2,390万円）に比べ57億9,681万円、54.6%増加している。

(3) 特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入は252万円で前年度（251万円）に比べ1万円、0.4%増加し、歳出は224万円で前年度（245万円）に比べ20万円、8.4%減少している。

(4) 一般会計の各収支額は、次のとおりである。

① 形式収支

歳入総額164億9,594万円、歳出総額164億2,071万円で形式収支は、7,522万円の黒字となる。

② 実質収支

形式収支額7,522万円から翌年度へ繰り越すべき財源961万円を差引いた実質収支は、6,560万円の黒字となる。

③ 単年度収支

実質収支額6,560万円から前年度実質収支額（繰越金）4,981万円を差引いた単年度収支は、1,579万円の黒字となる。

(5) 基金の令和3年度末現在高は、財政調整基金2,644万円、不燃物処理施設建設基金6,264万円、可燃物処理施設立地促進基金1億3,202万円、因幡ふるさと振興基金8億2,442万

円、退職手当金積立基金1億1,558万円、計11億6,112万円であり、前年度（12億489万円）に比べ4,377万円、3.6%減少している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)	
3 年 度	16,607,297,000	16,495,940,677	16,495,940,677	0	0	99.3	100	
2 年 度	10,746,522,000	10,673,720,849	10,673,720,849	0	0	99.3	100	
比 較	増減額	5,860,775,000	5,822,219,828	5,822,219,828	0	0		
	増減率	54.5	54.5	54.5	-	-		

歳入総額は164億9,594万円で、前年度（106億7,372万円）に比べ、58億2,221万円、54.5%増加している。

これは、繰入金1億3,052万円等が減少したものの、分担金及び負担金38億3,005万円、国庫支出金19億3,578万円、組合債1億4,290万円等が増加したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	前年度 比 較
1 分担金及び負担金	11,376,333,000	7,546,275,000	3,830,058,000	50.8	69.0	70.7	△ 1.7
2 使用料及び手数料	17,009,160	17,951,097	△ 941,937	△ 5.2	0.1	0.2	△ 0.1
3 国 庫 支 出 金	4,474,730,000	2,538,949,000	1,935,781,000	76.2	27.1	23.8	3.3
4 県 支 出 金	4,518,250	5,410,250	△ 892,000	△ 16.5	0.0	0.1	△ 0.1
5 財 産 収 入	95,865,972	58,165,861	37,700,111	64.8	0.6	0.5	0.1
6 寄 附 金	30,000,000	0	30,000,000	皆増	0.2	0	0.2
7 繰 入 金	44,344,000	174,873,000	△ 130,529,000	△ 74.6	0.3	1.6	△ 1.3
8 繰 越 金	49,816,340	70,102,656	△ 20,286,316	△ 28.9	0.3	0.7	△ 0.4
9 諸 収 入	2,023,955	3,593,985	△ 1,570,030	△ 43.7	0.0	0.0	0.0
10 組 合 債	401,300,000	258,400,000	142,900,000	55.3	2.4	2.4	0.0
合 計	16,495,940,677	10,673,720,849	5,822,219,828	54.5	100	100	-

## イ 款別歳入の状況

### 第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率		
						予算比	調定比	
3 年 度	11,376,333,000	11,376,333,000	11,376,333,000	0	0	100	100	
2 年 度	7,546,275,000	7,546,275,000	7,546,275,000	0	0	100	100	
比 較	増減額	3,830,058,000	3,830,058,000	3,830,058,000	0	0		
	増減率	50.8	50.8	50.8	-	-		

(ア) 決算額は113億7,633万円で、前年度(75億4,627万円)に比べ、38億3,005万円、50.8%増加している。

これは、特別負担金(4億3,070万円)が、前年度(5億2,149万円)に比べ9,078万円、17.4%減少したものの、普通負担金(109億4,563万円)が、前年度(70億2,478万円)に比べ39億2,084万円、55.8%増加したためである。

(イ) 普通負担金39億2,084万円増は、消防費2億2,608万円、運営費3,351万円等が減少したものの、可燃物処理費41億7,689万円等が増加したためである。

(ウ) 特別負担金9,078万円減は、消防職員退職手当基金積立費7,500万円(皆減)、消防施設建設費2,177万円等が減少したためである。

### 市町別負担金の状況

#### (1) 普通負担金

(単位：千円・%)

区 分	市町名					3 年 度 計	2 年 度 計	前年度比較	
	鳥 取 市	岩 美 町	若 桜 町	智 頭 町	八 頭 町			増減額	増減率
運 営 費	57,286	3,350	1,002	2,093	4,908	68,639	102,158	△ 33,519	△ 32.8
介護認定審査費	45,566	3,504	1,272	2,167	5,165	57,674	52,414	5,260	10.0
障害者総合 支援審査費	2,978	334	212	362	429	4,315	4,048	267	6.6
休日急患歯科 診療費	2,422	139	58	77	213	2,909	1,755	1,154	65.8
火 葬 場 費	11,156	657	94	1,005	833	13,745	11,356	2,389	21.0
不燃物処理費	324,196	20,726	5,157	11,600	27,323	389,002	406,839	△ 17,837	△ 4.4
不燃物処理場 跡地利用施設費	12,220	701	186	416	1,034	14,557	15,858	△ 1,301	△ 8.2
し尿処理費	164,696	28,116	2,775	18,518	15,018	229,123	229,468	△ 345	△ 0.2
集落排水処理費	74,941	4,112	1,303	7,960	33,403	121,719	107,754	13,965	13.0
可燃物処理費	6,456,040	323,441	86,401	182,569	464,687	7,513,138	3,336,241	4,176,897	125.2
消 防 費	1,984,154	149,191	61,119	106,547	229,798	2,530,809	2,756,892	△ 226,083	△ 8.2
合 計	9,135,655	534,271	159,579	333,314	782,811	10,945,630	7,024,783	3,920,847	55.8

## (2) 特別負担金

(単位：千円・%)

区分	市町名	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	3年度計	2年度計	前年度比較	
									増減額	増減率
事業 交付 税 費	不燃物処理費	5,450	-	-	-	-	5,450	5,392	58	1.1
	し尿処理費	77	-	-	-	-	77	4,147	△ 4,070	△ 98.1
	可燃物処理費	2,525	-	-	-	-	2,525	1,336	1,189	89.0
	消 防 費	160,590	-	-	-	-	160,590	151,784	8,806	5.8
介護認定審査費		849	115	115	115	326	1,520	1,520	0	0.0
火 葬 場 費		-	-	-	21,000	-	21,000	21,000	0	0.0
消防施設建設費		201,095	11,522	3,066	6,851	17,007	239,541	261,313	△ 21,772	△ 8.3
消防職員退職手当 基金積立金		-	-	-	-	-	0	75,000	△ 75,000	皆減
合 計		370,586	11,637	3,181	27,966	17,333	430,703	521,492	△ 90,789	△ 17.4

(注) 事業交付税費は、不燃物処理施設等の建設に係る地方債の償還に伴う地方交付税を5市町分一括で鳥取市が受け入れている関係で、鳥取市が5団体分をまとめて負担している。

## 第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	16,311,000	17,009,160	17,009,160	0	0	104.3	100	
2年度	17,122,000	17,951,097	17,951,097	0	0	104.8	100	
比較	増減額	△ 811,000	△ 941,937	△ 941,937	0	0		
	増減率	△ 4.7	△ 5.2	△ 5.2	-	-		

(ア) 決算額は1,700万円で、前年度(1,795万円)に比べ、94万円、5.2%減少している。

これは、危険物施設等許可手数料58万円、不燃物投入手数料35万円等が減少したためである。

(イ) 主な収入は、衛生手数料(不燃物投入手数料)1,061万円、消防使用料(駐車場使用料)382万円、消防手数料(危険物施設等許可手数料)198万円である。

## 第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	4,474,730,000	4,474,730,000	4,474,730,000	0	0	100	100	
2年度	2,538,949,000	2,538,949,000	2,538,949,000	0	0	100	100	
比較	増減額	1,935,781,000	1,935,781,000	1,935,781,000	0	0		
	増減率	76.2	76.2	76.2	-	-		

(ア) 決算額は44億7,473万円で、前年度(25億3,894万円)に比べ、19億3,578万円、76.2%増加している。

これは、衛生費交付金19億3,578万円が増加したためである。

(イ) 内訳は、衛生費交付金(一般廃棄物処理施設整備事業費)44億7,473万円である。

#### 第4款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	4,518,000	4,518,250	4,518,250	0	0	100.0	100	
2年度	5,410,000	5,410,250	5,410,250	0	0	100.0	100	
比較	増減額	△ 892,000	△ 892,000	△ 892,000	0	0		
	増減率	△ 16.5	△ 16.5	△ 16.5	-	-		

(ア) 決算額は451万円で、前年度(541万円)に比べ、89万円、16.5%減少している。

これは、消防費補助金89万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、消防費補助金(消防防災ヘリコプター運航費補助金)294万円、消防費補助金(火薬類等取扱事務費補助金)115万円、民生費補助金(休日等歯科診療所運営費補助金)42万円である。

#### 第5款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	82,755,000	95,865,972	95,865,972	0	0	115.8	100	
2年度	50,359,000	58,165,861	58,165,861	0	0	115.5	100	
比較	増減額	32,396,000	37,700,111	37,700,111	0	0		
	増減率	64.3	64.8	64.8	-	-		

(ア) 決算額は9,586万円で、前年度(5,816万円)に比べ、3,770万円、64.8%増加している。

これは、物品売払収入163万円等が減少したものの、リサイクル有価物売払収入4,016万円等が増加したためである。

(イ) 主な収入は、リサイクル有価物売払収入9,223万円、土地貸付収入291万円である。

### 第6款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100	100	
2年度	0	0	0	0	0	-	-	
比較	増減額	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0		
	増減率	皆増	皆増	皆増	-	-		

(ア) 決算額は3,000万円で、前年度に比べ皆増している。

(イ) 内訳は、消防費寄附金3,000万円である。

### 第7款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	64,344,000	44,344,000	44,344,000	0	0	68.9	100	
2年度	194,055,000	174,873,000	174,873,000	0	0	90.1	100	
比較	増減額	△ 129,711,000	△ 130,529,000	△ 130,529,000	0	0		
	増減率	△ 66.8	△ 74.6	△ 74.6	-	-		

(ア) 決算額は4,434万円で、前年度（1億7,487万円）に比べ、1億3,052万円、74.6%減少している。

これは、退職手当金積立基金繰入金1億3,052万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、退職手当金積立基金繰入金4,434万円である。

### 第8款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	49,816,000	49,816,340	49,816,340	0	0	100.0	100	
2年度	70,102,000	70,102,656	70,102,656	0	0	100.0	100	
比較	増減額	△ 20,286,000	△ 20,286,316	△ 20,286,316	0	0		
	増減率	△ 28.9	△ 28.9	△ 28.9	-	-		

決算額は4,981万円で、前年度（7,010万円）に比べ、2,028万円、28.9%減少している。

第9款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						予算比	調定比	
3 年 度	1,690,000	2,023,955	2,023,955	0	0	119.8	100	
2 年 度	2,950,000	3,593,985	3,593,985	0	0	121.8	100	
比 較	増減額	△ 1,260,000	△ 1,570,030	△ 1,570,030	0	0		
	増減率	△ 42.7	△ 43.7	△ 43.7	-	-		

(ア) 決算額は202万円で、前年度(359万円)に比べ、157万円、43.7%減少している。

これは、雑入157万円等が減少したためである。

(イ) 主な収入は、その他雑入84万円、雇用保険料25万円、財団使用事務所維持費24万円である。

第10款 組合債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		
						予算比	調定比	
3 年 度	506,800,000	401,300,000	401,300,000	0	0	79.2	100	
2 年 度	321,300,000	258,400,000	258,400,000	0	0	80.4	100	
比 較	増減額	185,500,000	142,900,000	142,900,000	0	0		
	増減率	57.7	55.3	55.3	-	-		

(ア) 決算額は4億130万円で、前年度(2億5,840万円)に比べ、1億4,290万円、55.3%増加している。

これは、し尿処理施設整備事業債3,560万円等が減少したものの、消防債1億4,730万円、不燃物処理施設整備事業債3,290万円(皆増)が増加したためである。

(イ) 主な収入は、消防債(消防施設等整備事業債)3億3,880万円、衛生債(不燃物処理施設整備事業債)3,290万円、衛生債(し尿処理施設整備事業債)2,640万円である。



(2) 歳出  
ア 総括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(D)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3 年 度		16,607,297,000	16,420,716,912	38,115,000	148,465,088	98.9
2 年 度		10,746,522,000	10,623,904,509	0	122,617,491	98.9
比 較	増減額	5,860,775,000	5,796,812,403	38,115,000	25,847,597	
	増減率	54.5	54.6	皆増	21.1	

(ア) 歳出総額は164億2,071万円で、前年度(106億2,390万円)に比べ57億9,681万円、54.6%増加している。

これは、消防費2億7,871万円等が減少したものの、衛生費60億9,168万円等が増加したためである。

(イ) 歳出額の主なものは、衛生費128億6,292万円、消防費29億8,730万円、公債費4億934万円、総務費9,524万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は衛生費3,811万円である。

(エ) 不用額は1億4,846万円であり、前年度(1億2,261万円)に比べ2,584万円、21.1%増加している。

不用額の主なものは、消防費1億1,103万円、衛生費2,957万円である。

歳出決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率			
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	前年度比較	
1 議 会 費	1,159,955	1,171,996	△ 12,041	△ 1.0	0.0	0.0	0.0	
2 総 務 費	95,249,798	124,093,354	△ 28,843,556	△ 23.2	0.6	1.2	△ 0.6	
3 民 生 費	64,732,660	60,721,560	4,011,100	6.6	0.4	0.6	△ 0.2	
4 衛 生 費	12,862,925,429	6,771,244,475	6,091,680,954	90.0	78.3	63.7	14.6	
項	火 葬 場 費	21,070,855	22,236,529	△ 1,165,674	△ 5.2	0.1	0.2	△ 0.1
	不燃物処理費	539,035,406	487,038,233	51,997,173	10.7	3.3	4.6	△ 1.3
	し尿処理費	353,641,801	405,555,065	△ 51,913,264	△ 12.8	2.2	3.8	△ 1.6
	可燃物処理費	11,949,177,367	5,856,414,648	6,092,762,719	104.0	72.8	55.1	17.7
5 消 防 費	2,987,305,691	3,266,016,327	△ 278,710,636	△ 8.5	18.2	30.7	△ 12.5	
6 公 債 費	409,343,379	400,656,797	8,686,582	2.2	2.5	3.8	△ 1.3	
7 予 備 費	0	0	0	0	0	0	-	
合 計	16,420,716,912	10,623,904,509	5,796,812,403	54.6	100	100	-	

性質別決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

区 分	決算額		前年度比較		決算額構成比率			
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	前年度比較	
人 件 費	2,392,760,458	2,716,884,178	△ 324,123,720	△ 11.9	14.6	25.6	△ 11.0	
扶 助 費	36,545,000	33,725,000	2,820,000	8.4	0.2	0.3	△ 0.1	
公 債 費	409,343,379	400,656,797	8,686,582	2.2	2.5	3.8	△ 1.3	
物 件 費	937,283,427	952,605,957	△ 15,322,530	△ 1.6	5.7	9.0	△ 3.3	
維 持 補 修 費	155,420,914	159,753,495	△ 4,332,581	△ 2.7	0.9	1.5	△ 0.6	
補 助 費 等	31,339,397	28,229,202	3,110,195	11.0	0.2	0.3	△ 0.1	
普通建設事業費	12,457,450,477	6,255,798,167	6,201,652,310	99.1	75.9	58.9	17.0	
内 訳	補 助 事 業	11,886,848,809	5,799,012,000	6,087,836,809	105.0	72.4	54.6	17.8
	単 独 事 業	570,601,668	456,786,167	113,815,501	24.9	3.5	4.3	△ 0.8
積 立 金	573,860	76,251,713	△ 75,677,853	△ 99.2	0.0	0.7	△ 0.7	
合 計	16,420,716,912	10,623,904,509	5,796,812,403	54.6	100	100	-	

イ 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3 年 度	1,366,000	1,159,955	0	206,045	84.9	
2 年 度	1,401,000	1,171,996	0	229,004	83.7	
比 較	増減額	△ 35,000	△ 12,041	0	△ 22,959	
	増減率	△ 2.5	△ 1.0	-	△ 10.0	

(ア) 決算額は115万円で、前年度(117万円)に比べ、1万円、1.0%減少している。

これは、交際費2万円(皆増)が増加したものの、旅費2万円、報酬7千円等が減少したためである。

(イ) 支出の主なものは、報酬65万円、旅費33万円、役務費10万円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3 年 度	96,701,000	95,249,798	0	1,451,202	98.5	
2 年 度	125,085,000	124,093,354	0	991,646	99.2	
比 較	増減額	△ 28,384,000	△ 28,843,556	0	459,556	
	増減率	△ 22.7	△ 23.2	-	46.3	

(ア) 決算額は9,524万円で、前年度(1億2,409万円)に比べ、2,884万円、23.2%減少している。

これは、職員手当等2,354万円、需用費336万円等が減少したためである。

(イ) 支出の主なものは、給料2,858万円、職員手当等1,669万円、需用費1,173万円、共済費1,029万円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度		67,528,000	64,732,660	0	2,795,340	95.9
2 年 度		61,357,000	60,721,560	0	635,440	99.0
比較	増減額	6,171,000	4,011,100	0	2,159,900	
	増減率	10.1	6.6	-	339.9	

(ア) 決算額は6,473万円で、前年度(6,072万円)に比べ、401万円、6.6%増加している。

これは、負担金、補助及び交付金117万円(皆増)、委託料114万円、報酬111万円等が増加したためである。

(イ) 歳出〔目〕の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護認定審査費は5,711万円(前年度5,443万円)で、主な支出は、認定審査会委員等報酬を含む職員給与費等4,295万円、使用料及び賃借料896万円である。
- ② 障害者総合支援審査費は428万円(前年度410万円)で、主な支出は、障害者総合支援審査会委員等報酬を含む職員給与費等414万円である。
- ③ 休日急患歯科診療費は333万円(前年度218万円)で、内訳は、委託料(休日急患歯科診療業務運営委託)216万円と負担金、補助及び交付金(休日急患歯科診療事業赤字補填補助金)117万円である。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度		12,930,618,000	12,862,925,429	38,115,000	29,577,571	99.5
2 年 度		6,782,637,000	6,771,244,475	0	11,392,525	99.8
比較	増減額	6,147,981,000	6,091,680,954	38,115,000	18,185,046	
	増減率	90.6	90.0	皆増	159.6	

(ア) 決算額は128億6,292万円で、前年度(67億7,124万円)に比べ、60億9,168万円、90.0%増加している。

これは、需用費 5,144 万円等が減少したものの、工事請負費 61 億 2,625 万円等が増加したためである。

(イ) 歳出〔目〕の主なものは、次のとおりである。

- ① 因幡霊場管理費は 2,107 万円（前年度 2,223 万円）で、主な支出は、委託料（因幡霊場指定管理業務委託）1,910 万円、需用費（修繕費）192 万円である。
- ② 環境クリーンセンター管理費は 5 億 1,547 万円（前年度 4 億 6,075 万円）で、主な支出は、委託料（環境クリーンセンター管理運転業務等）2 億 5,306 万円、需用費（修繕費等）1 億 5,288 万円、工事請負費（環境クリーンセンター管理費）5,199 万円（皆増）である。
- ③ 元処分場管理費は 1,084 万円（前年度 1,198 万円）で、主な支出は、委託料（水質検査業務等）502 万円、需用費（修繕費等）393 万円である。
- ④ 白兔グラウンドゴルフ場管理費は 1,271 万円（前年度 1,429 万円）で、主な支出は、委託料（白兔グラウンドゴルフ場指定管理業務委託等）1,183 万円である。
- ⑤ し尿処理費は 3 億 5,364 万円（前年度 4 億 555 万円）で、主な支出は、委託料（因幡浄苑包括管理業務委託等）3 億 815 万円、需用費（修繕費等）3,627 万円である。
- ⑥ ごみ処理施設建設費は 119 億 4,917 万円（前年度 58 億 5,641 万円）で、主な支出は、工事請負費（可燃物処理施設建設工事等）117 億 9,286 万円、委託料（可燃物処理施設整備事業に係る各種業務等）9,623 万円、職員給与費等 4,446 万円である。

#### 第 5 款 消防費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3 年 度	3,098,340,000	2,987,305,691	0	111,034,309	96.4	
2 年 度	3,371,985,000	3,266,016,327	0	105,968,673	96.9	
比 較	増減額	△ 273,645,000	△ 278,710,636	0	5,065,636	
	増減率	△ 8.1	△ 8.5	-	4.8	

(ア) 決算額は 29 億 8,730 万円で、前年度（32 億 6,601 万円）に比べ、2 億 7,871 万円、8.5％減少している。

これは、工事請負費 1 億 6,973 万円等が増加したものの、職員給与費等 3 億 756 万円、委託料 1 億 318 万円等が減少したためである。

(イ) 歳出〔目〕の主なものは、次のとおりである。

- ① 消防総務費は 23 億 7,856 万円（前年度 27 億 9,088 万円）で、主な支出は、職員給与費等 22 億 2,532 万円、需用費（光熱水費、修繕費、被服費等）1 億 477 万円である。
- ② 予防費は 327 万円（前年度 269 万円）で、主な支出は、職員給与費等 213 万円、需用費（消耗品等）98 万円である。
- ③ 防火クラブ育成費は 55 万円（前年度 35 万円）で、主な支出は、需用費（印刷製本費等）55 万円である。

④ 警防費は3,556万円（前年度3,713万円）で、主な支出は、需用費（消耗品等）1,836万円、備品購入費1,357万円である。

⑤ 消防施設費は5億6,935万円（前年度4億3,495万円）で、主な支出は、工事請負費3億1,462万円、委託料1億2,217万円、備品購入費9,612万円である。

#### 第6款 公債費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
3 年 度	409,744,000	409,343,379	0	400,621	99.9	
2 年 度	401,057,000	400,656,797	0	400,203	99.9	
比較	増減額	8,687,000	8,686,582	0	418	
	増減率	2.2	2.2	-	0.1	

（ア）決算額は4億934万円で、前年度（4億65万円）に比べ、868万円、2.2%増加している。

これは、償還金、利子及び割引料868万円が増加したためである。

（イ）内訳は、長期債の償還元金4億99万円、利子835万円である。

#### 長期債の状況

（単位：円）

区 分	2年度末 現在高 (A)	3年度 借入額 (B)	3年度元利償還金			3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)	
事務局庁舎 整備事業債	4,900,000	3,200,000	0	14,748	14,748	8,100,000
火葬場施設 整備事業債	58,374,000	0	13,846,000	287,250	14,133,250	44,528,000
不燃物処理施設 整備事業債	271,970,377	32,900,000	11,669,297	1,153,654	12,822,951	293,201,080
最終処分場跡地 利用施設整備 事業債	2,032,000	0	2,032,000	13,746	2,045,746	0
し尿処理施設 整備事業債	122,200,000	26,400,000	12,040,000	439,458	12,479,458	136,560,000
可燃物処理施設 整備事業債	189,666,087	0	22,015,057	768,554	22,783,611	167,651,030
消防施設整備 事業債	1,757,665,027	338,800,000	339,387,720	5,675,895	345,063,615	1,757,077,307
合 計	2,406,807,491	401,300,000	400,990,074	8,353,305	409,343,379	2,407,117,417

第7款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,000,000	0	0	3,000,000	0
2年度	3,000,000	0	0	3,000,000	0
比較	増減額	0	0	0	
	増減率	0	-	-	0

当初予算額 300 万円のうち、他費目へ充用した額はなかった。

3 因幡ふるさと振興事業費特別会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
3年度	2,254,000	2,524,554	2,524,554	0	0	112.0	100
2年度	3,254,000	2,514,466	2,514,466	0	0	77.3	100
比較	増減額	△ 1,000,000	10,088	10,088	0	0	
	増減率	△ 30.7	0.4	0.4	-	-	

歳入総額は 252 万円で、前年度 (251 万円) に比べ、1 万円、0.4%増加している。

これは、財産収入 1 万円が減少したものの、繰越金 2 万円が増加したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	前年度比較
1 財産収入	2,460,088	2,470,915	△ 10,827	△ 0.4	97.4	98.3	△ 0.9
3 繰越金	64,466	43,551	20,915	48.0	2.6	1.7	0.9

## イ 款別歳入の状況

### 第1款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	2,244,000	2,460,088	2,460,088	0	0	109.6	100	
2年度	2,432,000	2,470,915	2,470,915	0	0	101.6	100	
比較	増減額	△ 188,000	△ 10,827	△ 10,827	0	0		
	増減率	△ 7.7	△ 0.4	△ 0.4	-	-		

決算額は246万円で、前年度（247万円）に比べ1万円、0.4%減少している。

これは、因幡ふるさと振興基金運用利子である。

### 第3款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		
						予算比	調定比	
3年度	10,000	64,466	64,466	0	0	644.7	100	
2年度	10,000	43,551	43,551	0	0	435.5	100	
比較	増減額	0	20,915	20,915	0	0		
	増減率	0	48.0	48.0	-	-		

決算額は6万円で、前年度（4万円）に比べ2万円、48.0%増加している。

(2) 歳出  
ア 総括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3 年 度		2,254,000	2,244,000	0	10,000	99.6
2 年 度		3,254,000	2,450,000	0	804,000	75.3
比 較	増減額	△ 1,000,000	△ 206,000	0	△ 794,000	
	増減率	△ 30.7	△ 8.4	-	△ 98.8	

歳出総額は224万円で、前年度（245万円）に比べ、20万円、8.4%減少している。

歳出決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	前年度 比 較
1 因幡振興事業費	2,244,000	2,450,000	△ 206,000	△ 8.4	100	100	0
2 予 備 費	0	0	0	-	0	0	0
合 計	2,244,000	2,450,000	△ 206,000	△ 8.4	100	100	-

イ 款別歳出の状況

第1款 因幡振興事業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3 年 度		2,244,000	2,244,000	0	0	100
2 年 度		3,244,000	2,450,000	0	794,000	75.5
比 較	増減額	△ 1,000,000	△ 206,000	0	△ 794,000	
	増減率	△ 30.8	△ 8.4	-	△ 100	

決算額は224万円で、前年度（245万円）に比べ20万円、8.4%減少している。

これは、東部圏域PR事業費20万円が減少したためである。



## 第2款 予備費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3 年 度		10,000	0	0	10,000	0
2 年 度		10,000	0	0	10,000	0
比 較	増減額	0	0	0	0	
	増減率	0	-	-	0	

当初予算額1万円のうち、他費目への充用はなかった。

### 4 一時借入金の状況

借入限度額16億円に対し、借入れの実績はなかった。

### 5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

### 6 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

土地は、当年度中の異動はなかった。

建物は、消防施設（非木造）650.30 m<sup>2</sup>の新築により当年度末現在高は 33,067.21 m<sup>2</sup>である。

##### イ 山林

当年度中の異動はなかった。

##### ウ 出資による権利

当年度中の異動はなかった。

#### (2) 物 品

令和3年度末現在数は105で、前年度末（101）に比べ4増加している。

これは、特種用途自動車（一般）（1）、特殊用途自動車（消防自動車）（1）、油圧スプレッダー（1）、自動心肺蘇生器（1）の増加等によるものである。

### (3) 基金

(単位:円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3年度中増減額			3 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	26,441,214	528	0	528	26,441,742
不 燃 物 処 理 施 設 建 設 基 金	62,494,286	150,299	0	150,299	62,644,585
可 燃 物 処 理 施 設 立 地 促 進 基 金	132,026,624	2,640	0	2,640	132,029,264
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金	824,424,000	0	0	0	824,424,000
退 職 手 当 金 積 立 基 金	159,509,465	420,393	44,344,000	△ 43,923,607	115,585,858
合 計	1,204,895,589	573,860	44,344,000	△ 43,770,140	1,161,125,449

令和3年度末現在高は、5基金合計11億6,112万円で、前年度末(12億489万円)に比べ、4,377万円減少している。

これは、運用利息収入により57万円が増加したものの、退職手当の財源に充てるための取崩4,434万円が減少したためである。

## 一般会計歳出節別集計表

(単位:円・%・ポイント)

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較		決 算 額 構 成 比		
	3年度	2年度	増減額	増減率	3年度	2年度	前年度比較
1 報 酬	36,931,212	34,200,496	2,730,716	8.0	0.2	0.3	△ 0.1
2 給 料	1,145,843,734	1,150,877,675	△ 5,033,941	△ 0.4	7.0	10.8	△ 3.9
3 職 員 手 当 等	848,097,852	1,159,218,950	△ 311,121,098	△ 26.8	5.2	10.9	△ 5.7
4 共 済 費	398,432,660	406,312,057	△ 7,879,397	△ 1.9	2.4	3.8	△ 1.4
(職員給与費)	(2,429,305,458)	(2,750,609,178)	(△ 321,303,720)	(△ 11.7)	(14.8)	(25.9)	(△ 11.1)
7 報 償 費	594,495	1,359,706	△ 765,211	△ 56.3	0.0	0.0	0.0
8 旅 費	4,472,542	2,768,634	1,703,908	61.5	0.0	0.0	0.0
9 交 際 費	20,000	0	20,000	皆増	0.0	0	0.0
10 需 用 費	335,121,109	383,987,845	△ 48,866,736	△ 12.7	2.0	3.6	△ 1.6
11 役 務 費	40,441,249	38,355,568	2,085,681	5.4	0.2	0.4	△ 0.1
12 委 託 料	839,174,896	936,492,157	△ 97,317,261	△ 10.4	5.1	8.8	△ 3.7
13 使用料及び賃借料	56,017,318	57,948,494	△ 1,931,176	△ 3.3	0.3	0.5	△ 0.2
14 工 事 請 負 費	12,159,482,100	5,863,490,000	6,295,992,100	107.4	74.0	55.2	18.9
15 原 材 料 費	199,650	197,670	1,980	1.0	0.0	0.0	0.0
17 備 品 購 入 費	120,063,361	89,679,719	30,383,642	33.9	0.7	0.8	△ 0.1
18 負担金、補助及び交付金	22,413,366	20,057,637	2,355,729	11.7	0.1	0.2	△ 0.1
21 補償、補填及び賠償金	1,561,029	297,424	1,263,605	424.8	0.0	0.0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	409,343,379	400,656,797	8,686,582	2.2	2.5	3.8	△ 1.3
24 積 立 金	573,860	76,251,713	△ 75,677,853	△ 99.2	0.0	0.7	△ 0.7
26 公 課 費	1,933,100	1,751,967	181,133	10.3	0.0	0.0	0.0
合 計	16,420,716,912	10,623,904,509	5,796,812,403	54.6	100	100	-